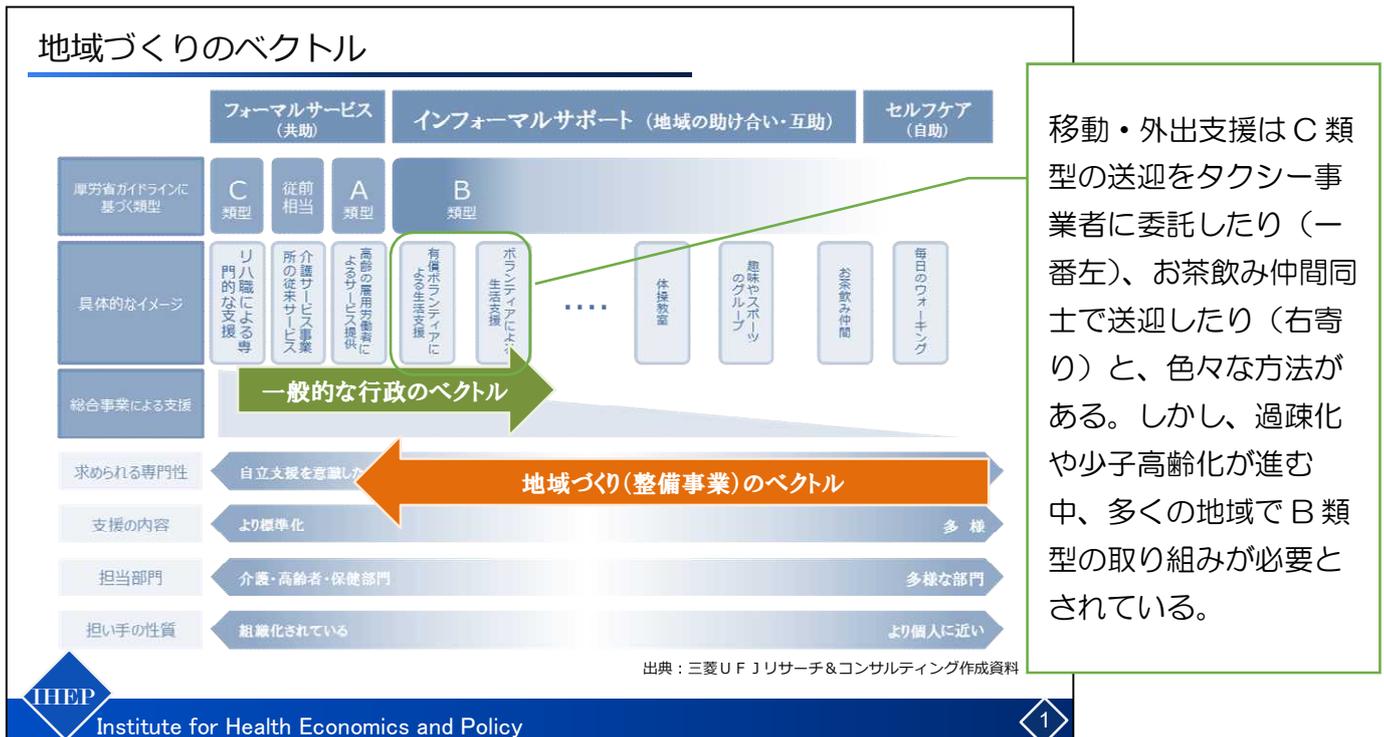


## 2. 市町村と生活支援コーディネーターと協議体の役割

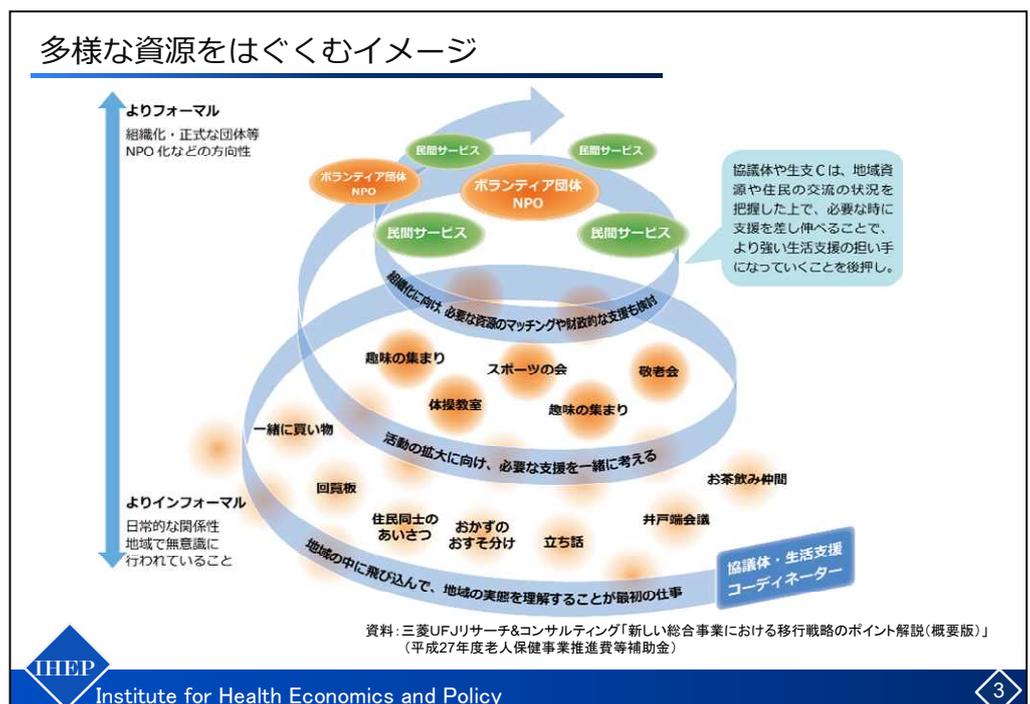
本稿は、「移動・外出支援を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin 岡山」における、服部真治氏（医療経済研究機構：研究員）の講演記録等を元に編集したものです。

### (1) インフォーマルのサポートを作り上げるには

- ・インフォーマルのサポートを作り上げていくには、従来の行政からのベクトルだけでは難しい。自助や互助から育てていくベクトルが必要である。

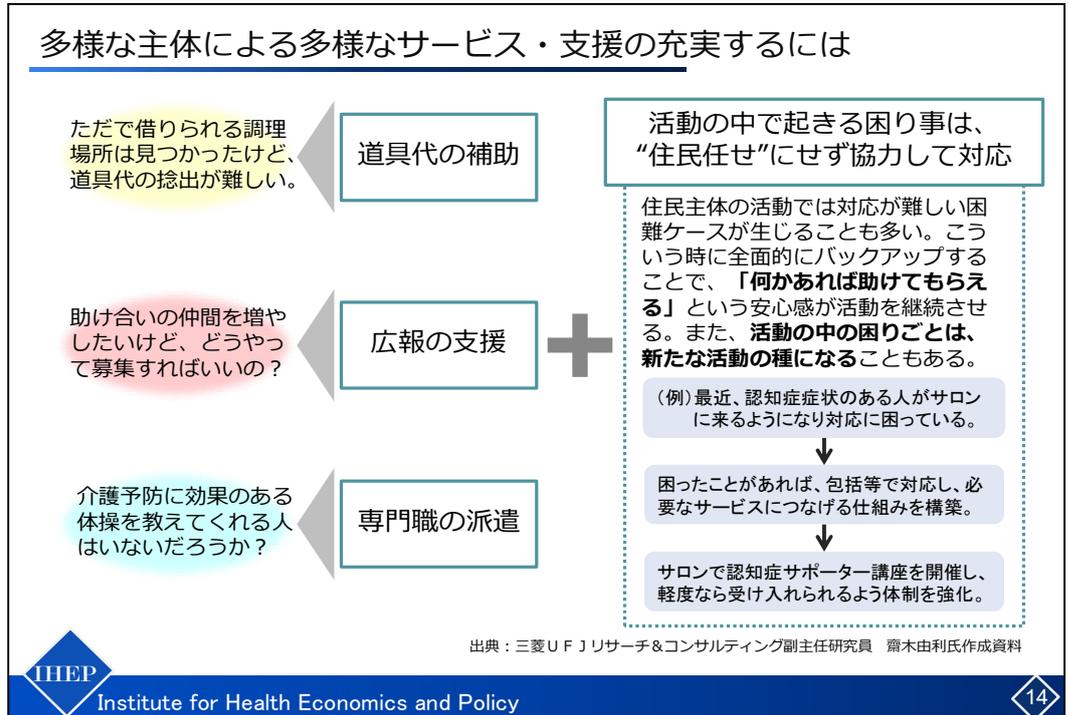


- ・自治体が地域の状況を共有し、地域づくりの基本方針を明示した上で、地域が「お互いさまの助け合い」の輪を、時間をかけて広げていくことによって資源が育まれていく。
- ・具体的には、地域の資源や交流の状況を把握しながら、住民がやりたいことや持っているアイデアを活かしたり、既存の住民の活動を応援したりしていくことが必要。



・実際にインフォーマルサービスを作りだすには、総合事業の補助（助成）以外にも、場所や備品の手配、広報の支援など、色々な支援が求められる。活動したいけれどノウハウがない場合に、専門職の派遣や情報収集・提供を行うことも必要。困ったときに相談できる関係づくりをすることで安心して活動でき、課題解決に向けた流れができる。

・こういうことを誰かがやらないといけない。そのために「生活支援体制整備事業」を地域支援事業に位置付けている。今後は、市町村と生活支援コーディネーターと協議体がチームとなって進めていくことになる。



## (2) 市町村の役割

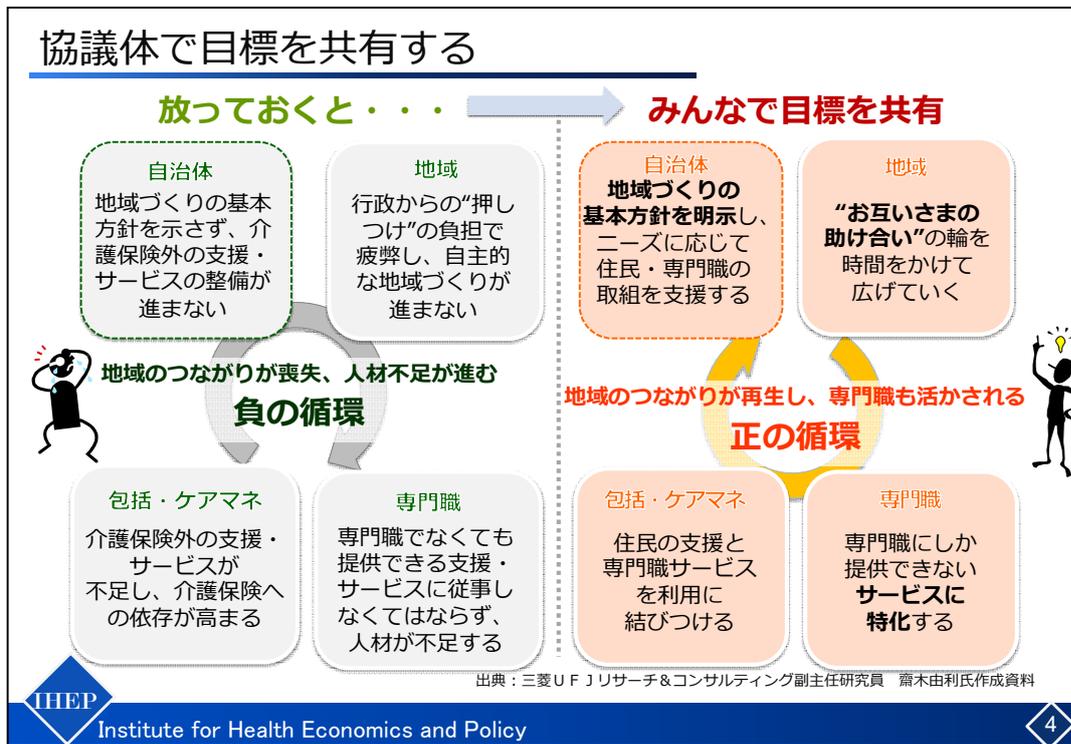
・既に介護人材の不足は深刻な状況である。まずやるべきことは、市町村が現状を押さえ、対応方針を地域住民や関係団体に伝えて共有化すること。その上で、課題をどう捉え、対応するかは多様な主体に任せられていることを伝え、一緒に考えること。

○多様な価値観を持つ多様な主体が、協働して課題解決に向かうために必要な条件

1. 直面している危機的状況が、分かりやすく可視化されていること (→共有)
2. 解決すべき課題が、具体的に示されていること (→目標)
3. 何をやるかが、多様な価値観・多様な主体の当事者に任されていること (→自由)

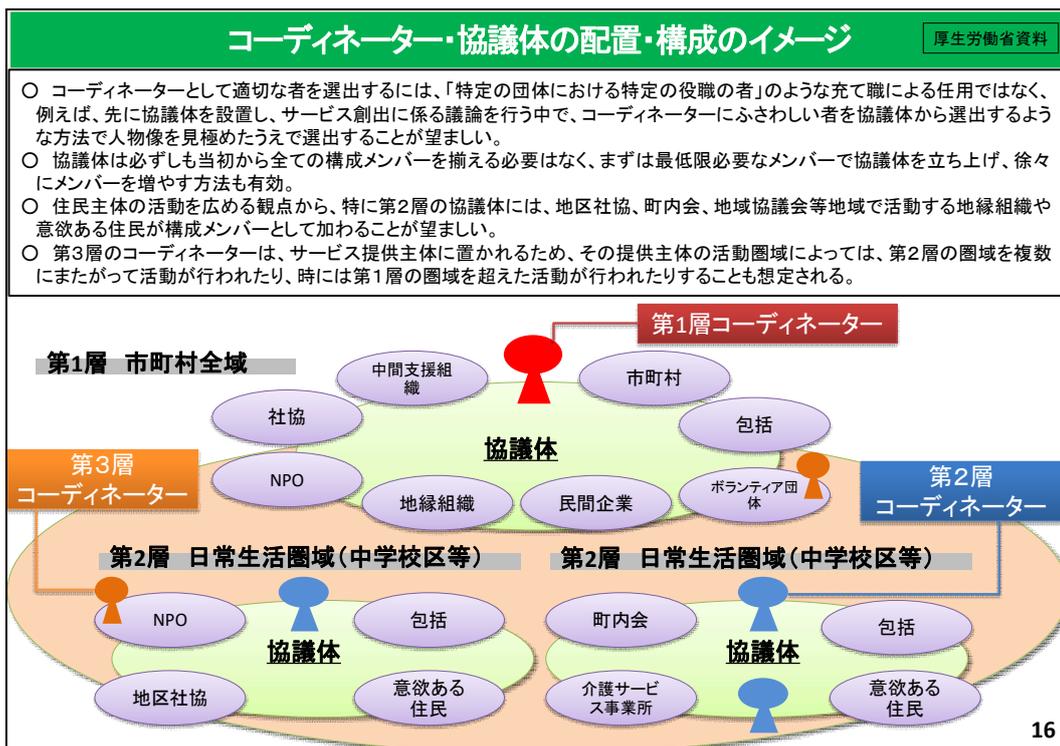
出典：信州大学経法学部 井上信宏教授 作成資料  
(松本市地域づくり関係職員研修会 2016年8月20日)

・ここが不十分だと住民への押し付けになってしまい、図のように「負の循環」に陥る。「正の循環」になるよう、インフォーマルサービスだけでなく、専門職や関係機関を含めた全体の目標を掲げることは市町村の役割。

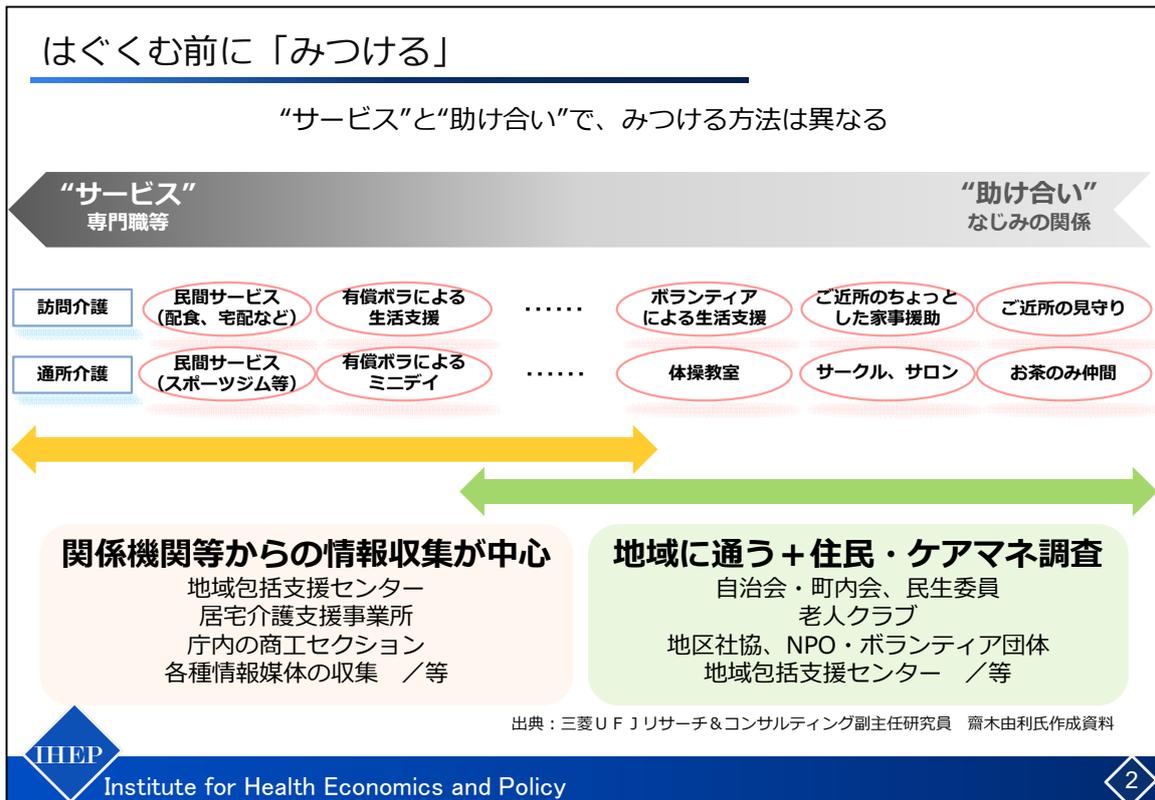


### (3) 生活支援コーディネーターと協議体の役割

生活支援コーディネーターは、多様な生活支援の創出と高齢者の社会参加の促進を担うが、特に第2層のコーディネーターは、それぞれの専門的な知識や力があるのもよいが、それ以上に、「いつの間にか溶け込んでいる」、「放っておけない」、「人をその気にさせる」、「ノリがいい」、「縁の下の力持ち」などの基本的な資質があることが大事と考えている。



- ・まず、「みつける」こと。地域にはどのようなもの（資源）があり、地域住民は何に困っているのか（ニーズ）を調べて可視化することが大事。



- ・そして「はぐくむ」。どこに課題解決の可能性が隠れているかを探しながら、「であう」「つながる」「うまれる」「つたえる」という出来事が循環する流れを作っていく。

